

7 職員数の状況

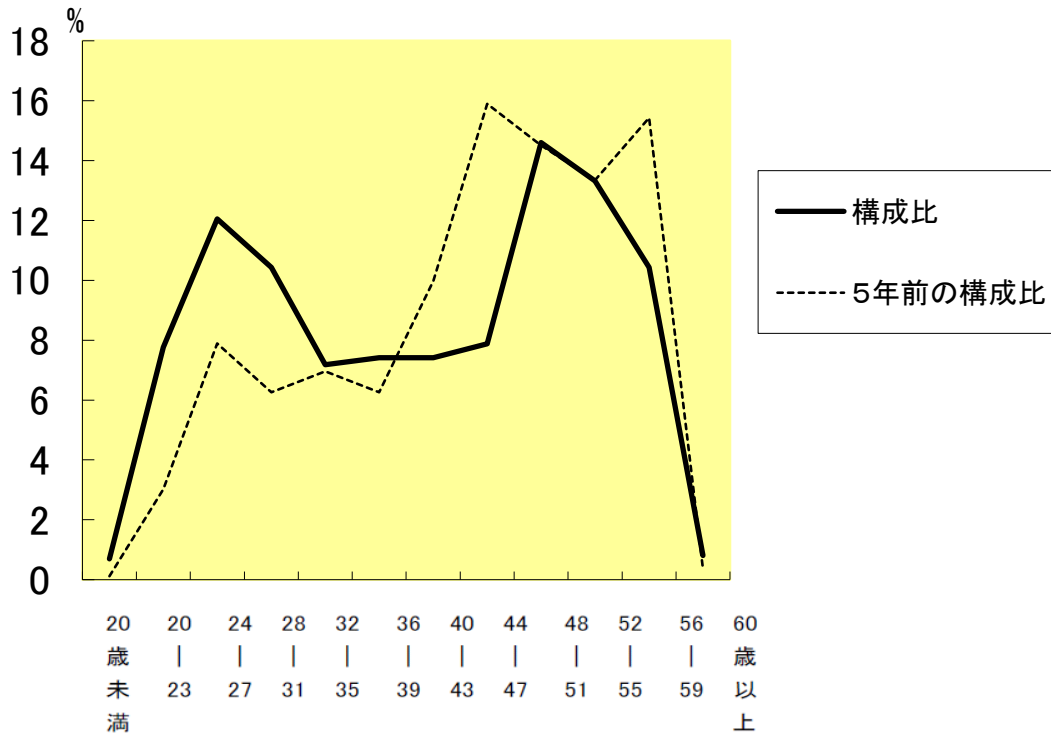
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在、単位:人)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成31年	令和2年			
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議会	8	8	0	
		総務	181	183	2	事務量の見直し
		税務	51	51	0	
		民生	225	238	13	事務量の見直し
		衛生	69	67	△ 2	事務量の見直し
		労働	6	6	0	
		農林水産	13	13	0	
		商工	7	7	0	
		土木	101	103	2	事務量の見直し
	計	661	676	15	<参考> 人口1,000人当たり職員数 4.49 人 (類似団体 ※ 人)	
	教育部門	104	107	3	事務量の見直し	
	消防部門	1	1	0		
小 計	766	784	18	<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.21 人 (類似団体 ※ 人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	28	28	0		
	下水道	23	23	0		
	その他	42	43	1	事務量の見直し	
	小 計	93	94	1		
合 計		859	878	19	<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.84 人	
		[972]	[972]	[0]		

- (注) 1 短時間再任用職員は含みません。
 2 合計欄の[]内は、条例定数の合計です。
 3 「類似団体」とは、全国の市町村を人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）を基準にいくつかのグループに分けたものです。

(2)年齢別職員構成の状況(令和2年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	4人	32人	68人	77人	58人	56人	73人	121人	110人	113人	117人	14人	843人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	27年	28年	29年	30年	31年	令和2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	646	646	651	649	661	676	30 (4.6%)
教育	121	105	99	101	104	107	△ 14 (△ 11.6%)
消防	1	1	1	1	1	1	0 (0.0%)
普通会計計	768	752	751	751	766	784	16 (2.1%)
公営企業等会計計	97	97	92	92	93	94	△ 3 (△ 3.1%)
総合計	865	849	843	843	859	878	13 (1.5%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。